

早期に検討すべき課題とその背景

前期とりまとめにおける課題(1)

ICTの活用など代替手段の導入による監理技術者等の専任要件の見直しが可能か検討。

早期に検討すべき背景

技術者制度を取り巻く現状

- 建設業就業者の減少、若年層の高離職率に起因する技術者の高齢化による担い手不足
- ICTを活用した施工管理技術の普及による施工管理業務の効率化

関係業団体からの要請

- 技術者の効率的配置による生産性向上のため、DX等の推進と同時に専任金額の引き上げが必要。
- 特例監理技術者制度について、ICT技術の活用等により監理技術者が兼務できる工事現場数の上限を緩和すべき。

(社会情勢)

社会のデジタル化が進展し、テレワークやオンライン会議が急速に浸透

前期とりまとめにおける課題(2)

指定学科以外の入職者等について、受検資格要件等の見直しが可能か検討。

早期に検討すべき背景

技術者制度を取り巻く現状

- 建設業就業者の減少、若年層の高離職率に起因する技術者の高齢化による担い手不足
- 新規入職者のうち建設業以外からの中途入職者は大きな割合を占めており入職者の定着促進が必要

関係業団体からの要請

- 指定学科外や他業種からの入職者について、受検資格及び資格取得に必要な実務経験年数を短縮すべき。
- 優秀な人材の建設業への入職促進のため、短期間に資格が取得できる制度へ見直すべき。

(社会情勢)

生産年齢人口の減少

前期とりまとめにおける課題(3)

ICTの活用など代替手段の導入により営業所専任技術者の兼務を認める範囲を拡大することが可能か検討。

早期に検討すべき背景

技術者制度を取り巻く現状

- 建設業就業者の減少、若年層の高離職率に起因する技術者の高齢化による担い手不足
- ICTを活用した連絡体制確保の容易化

関係業団体からの要請

- テレワークにより営業所専任技術者の常勤を緩和すべき。
- 上記に合わせて、現場技術者との兼務の条件である近接の要件を緩和すべき。

(社会情勢)

社会のデジタル化が進展し、テレワークやオンライン会議が急速に浸透